

フィリピン

Republic of the Philippines

	2012年	2013年	2014年
①人口：1億50万人（2014年）			
②面積：30万km ²			
③1人あたりGDP：2,865米ドル (2014年)			
④実質GDP成長率 (%)	6.8	7.1	6.1
⑤消費者物価上昇率 (%)	3.2	3.0	4.1
⑥失業率 (%)	7.0	7.1	6.8
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△10,029	△5,713	△3,296
⑧経常収支 (100万米ドル)	6,949	11,384	12,650
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	83,831	83,187	79,541
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	79,949	78,489	77,674
⑪為替レート (1米ドルにつき、 フィリピン・ペソ、期中平均)	42.23	42.45	44.40

〔注〕⑦：通関ベース
〔出所〕①②⑥～⑩：フィリピン中央銀行 (BSP)、③：IMF、④⑤：国家統計調整委員会 (NSCB)

2014年のフィリピン経済は、実質GDP成長率が2013年の7.1%から1.0ポイント低下し6.1%となった。第1四半期から第3四半期にかけ農林水産業などが伸び悩んだが、製造業や建設業が牽引し堅調な成長を維持した。貿易動向をみると、前年と比べて輸出が輸入を上回る伸びとなったため、貿易収支の赤字が改善した。対内直接投資額（認可ベース）は、電力・ガス、輸送・倉庫、ホテル・飲食関連などが大幅に減少し、全体では前年比31.8%減少した。

製造業、建設業が経済成長を牽引

2014年の実質GDP成長率は2013年の7.1%から1.0ポイント低下して6.1%となり、6.5～7.5%とした政府目標を下回った。国家経済開発庁 (NEDA) のバリサカン長官は、数年来続く高い経済成長率について、「以前のフィリピンの政治は不安定で、マクロ経済も脆弱だったが、も

はや『アジアの病人』と呼ばれることはない」と語っている。

2015年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期と比べて0.4ポイント低下し、5.2%と鈍化した。バリサカン長官は、この鈍化の要因として、民間分野は堅調な成長を続けたものの公共施設の建設など政府支出が計画を下

回ったことを挙げている。しかし2015年後半に向け、民間分野の経済活動の活発化で高い成長を遂げることができるとみており、政府は2015年の経済成長率目標を7.0～8.0%としている。

2014年のGDPを需要項目別にみると、全体の7割を占める民間最終消費支出の伸びが前年と比べて0.2ポイント減の5.4%増、政府最終消費支出が3.3ポイント減の1.7%増と、それぞれ鈍化した。国内総固定資本形成は、前年の27.7%増から5.4%増となり、22.3ポイント減と大幅に減速した。原因は、政府支出の停滞により公共インフラ投資が減少したことによる。

産業別にみると、全体の10.0%を占める農林水産業は前年の

表1 フィリピンの需要項目別、産業別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	7.1	6.1	5.6	6.7	5.5	6.6	5.2	
需要項目別	民間最終消費支出	5.6	5.4	6.1	5.7	4.9	5.0	5.4
	政府最終消費支出	5.0	1.7	1.9	0.0	△2.5	9.4	4.8
	国内総固定資本形成	27.7	5.4	12.8	8.3	△0.2	3.0	11.8
	財貨・サービスの輸出	△1.0	11.3	12.7	7.9	12.1	12.8	1.0
	財貨・サービスの輸入	4.4	8.7	16.3	4.9	4.7	9.9	4.6
産業別	農林水産業	1.1	1.6	0.6	3.4	△2.6	4.2	1.6
	農林業	1.2	2.0	1.4	4.5	△2.6	4.3	2.5
	水産業	0.7	△0.4	△3.1	△1.6	△2.4	4.2	△2.6
	鉱工業	9.2	7.9	5.4	9.1	7.8	9.1	5.5
	鉱業・採石業	1.2	4.9	9.0	2.1	4.2	5.9	7.1
	製造業	10.3	8.3	7.0	11.1	7.5	7.7	5.9
	建設業	10.3	9.9	1.0	7.2	13.1	17.9	4.5
	電気・ガス・水道業	3.6	2.8	0.3	3.0	3.0	5.1	4.1
	サービス業	7.0	5.9	6.8	5.9	5.6	5.6	5.6
	運輸・通信・倉庫	6.0	6.2	8.2	6.9	5.2	4.5	8.6
	商業	6.2	5.7	6.1	6.5	7.0	3.4	5.4
	金融	12.6	7.2	5.7	6.1	8.4	8.9	4.3
	不動産・BPO関連等	8.8	8.7	10.2	8.5	6.7	9.7	6.4
	政府サービス	2.7	3.6	6.3	1.2	△2.9	11.4	0.2
	その他サービス	5.2	3.3	4.3	3.1	3.9	1.8	5.8

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 国家統計調整委員会 (NSCB)

1.1%増から1.6%増と微増だった。全体の33.4%を占める鉱工業は、製造業（前年比8.3%増）や建設業（9.9%増）が堅調に伸びたものの、全体で7.9%増と前年の9.2%増から1.3ポイント減速した。

全体の6割弱を占めるサービス業では、不動産・BPO関連等（8.7%増）、金融（7.2%増）が前年の高成長の反動もあって伸びが鈍化し、全体としては5.9%増と前年（7.0%増）と比べて1.1ポイント低下した。

サービス産業の中で、IT-ビジネス・プロセス・アウトソーシング（IT-BPO）産業は依然、フィリピンの成長産業の一つである。不動産・BPO関連等のうちIT-BPO産業を含む賃貸業・その他商業は、15.3%増と高い成長率を記録した。コールセンターを中心としたボイス系BPO分野が業界の中心だが、財務会計などのバックオフィスや医療情報管理などの比較的付加価値の高いサービスが近年では成長している。2014年のIT-BPO産業の売上高（推定値）は、前年比16.1%増の180億ドルで、直接雇用者数（推定値）は、11.1%増の100万人に達した。

フィリピンの民間消費は、海外に居住するフィリピン人従業者（OFW）からの送金が下支えしている。フィリピン中央銀行によると、OFWの本国送金額は、毎年堅調に増加しており、2014年は前年比5.9%増の243億4,808万ドルとなり過去最高を更新した。海外で船員、家事労働者、看護師、建設従事者などの需要は高く、金額ベースでは過去最高を記録したものの、伸び率は前年の7.4%を下回り2010年以降では最低となった。送金元としては、米国（構成比42.6%）、サウジアラビア（10.4%）、アラブ首長国連邦（7.0%）、英国（5.7%）、シンガポール（4.6%）が上位を占めている。本国送金の増加が個人消費を刺激し、民間最終消費支出の堅調な伸びにつながっている。2014年の消費者物価上昇率は4.1%であった。

■ 輸出が堅調に拡大

2014年の輸出は617億9,800万ドルで、前年比14.5%増となった。輸入は4.4%増の645億2,400万ドルで、前年に引き続き輸入超となったが、貿易赤字額は前年の78億5,300万ドルから27億2,500万ドルへと大幅に縮小した。

輸出を品目別にみると、全体の37.4%を占める電気機器・同部品が前年比19.8%増の231億100万ドルと前年に続き2桁の伸びとなった。同製品輸出は2012年から増加傾向が続いている。内訳として、19.6%を占める集積回路が36.8%増の121億3,700万ドルとなったほか、3.5%を占める電気絶縁線・ケーブルが24.4%増の21億7,500万ドルと高い伸びを示した。

全体の13.9%を占める機械・同部品は41.1%増の86億1,200万ドルとなった。中でも、自動データ処理機械・構成部品は50.9%増の47億5,500万ドル、自動データ処理機械等の部品は92.6%増の19億3,400万ドルと大きく伸びた。

国・地域別では最大の輸出相手国は日本で、前年比21.8%増の139億1,900万ドル（構成比22.5%）と堅調な伸びで5年連続首位となった。2位は米国で11.6%増の87億1,600万ドル（14.1%）、3位は中国で21.9%増の80億2,200万ドル（13.0%）だった。上位3カ国の順位は前年と同じだった。2013年に28.1%増を記録したマレーシアは、一転して10.4%減の11億6,100万ドルとなった。同様に前年は9.2%増であった韓国が19.0%減の25億3,200万ドルとなった。一方、台湾向けは、電気機器や機械類の伸びで35.8%増の24億4,600万ドルとなった。

輸入を品目別にみると、主要輸入品である鉱物性燃料（構成比20.5%）が0.5%増の132億5,500万ドルだった。原油は前年比4.1%減であったが、石油は11.3%増の2桁増となった。輸出加工区内の企業による委託加工用の半導体や機械部品が多くを占める特殊品目は、12.1%増の91億7,800万ドルとなった。前年に14.1%減だった電気機

表2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	19,284	23,101	37.4	19.8	鉱物性燃料	13,188	13,255	20.5	0.5
集積回路	8,872	12,137	19.6	36.8	原油	6,540	6,270	9.7	△4.1
半導体機器	3,425	2,955	4.8	△13.7	石油	5,126	5,707	8.8	11.3
電気絶縁線・ケーブル	1,747	2,175	3.5	24.4	特殊品目	8,185	9,178	14.2	12.1
機械・同部品	6,105	8,612	13.9	41.1	委託加工用に輸入した原材料	7,887	8,967	13.9	13.7
自動データ処理機械・構成部品	3,152	4,755	7.7	50.9	電気機器・同部品	7,622	6,205	9.6	△18.6
自動データ処理機械等の部品	1,004	1,934	3.1	92.6	集積回路	3,438	1,901	2.9	△44.7
木材およびその製品、木炭	3,210	3,096	5.0	△3.6	機械・同部品	5,316	5,420	8.4	1.9
木製建具および建築用木工品	2,996	2,925	4.7	△2.4	機械の部分品および付属品	1,151	954	1.5	△17.1
鉱石、スラグおよび灰	2,228	2,745	4.4	23.2	車両（鉄道以外）	3,444	3,644	5.6	5.8
ニッケル鉱	989	1,717	2.8	73.7	乗用車その他の自動車	1,624	1,654	2.6	1.8
合計（その他含む）	53,978	61,798	100.0	14.5	合計（その他含む）	61,831	64,524	100.0	4.4

[出所] ワールド・トレード・アトラス（原データは国家統計局〈NSO〉）

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	11,423	13,919	22.5	21.8	ASEAN	13,451	15,422	23.9	14.6
ASEAN	8,615	9,211	14.9	6.9	シンガポール	4,227	4,520	7.0	6.9
シンガポール	4,014	4,454	7.2	11.0	タイ	3,381	3,438	5.3	1.7
タイ	1,936	2,352	3.8	21.5	マレーシア	2,288	3,081	4.8	34.6
マレーシア	1,295	1,161	1.9	△10.4	インドネシア	2,709	3,000	4.6	10.7
インドネシア	803	759	1.2	△5.5	中国	8,033	9,692	15.0	20.7
米国	7,813	8,716	14.1	11.6	EU28	6,254	7,548	11.7	20.7
中国	6,583	8,022	13.0	21.9	ドイツ	2,346	2,686	4.2	14.5
EU28	6,175	6,727	10.9	9.0	フランス	1,623	2,261	3.5	39.4
ドイツ	2,167	2,660	4.3	22.7	米国	6,686	5,629	8.7	△15.8
オランダ	1,692	1,892	3.1	11.8	日本	5,217	5,193	8.0	△0.5
香港	4,418	5,594	9.1	26.6	韓国	4,800	5,043	7.8	5.1
韓国	3,126	2,532	4.1	△19.0	台湾	4,879	4,398	6.8	△9.9
台湾	1,801	2,446	4.0	35.8	サウジアラビア	2,828	3,250	5.0	14.9
オーストラリア	807	825	1.3	2.2	香港	1,297	1,582	2.5	22.0
合計 (その他含む)	53,978	61,798	100.0	14.5	合計 (その他含む)	61,831	64,524	100.0	4.4

[出所] ワールド・トレード・アトラス (原データは国家統計局 (NSO))

器・同部品は、2014年も18.6%減少し62億500万ドルとなった。以下、機械・同部品が54億2,000万ドル (1.9%増)、車両 (鉄道以外) が36億4,400万ドル (5.8%増) となった。

輸入を国・地域別でみると、中国が前年比20.7%増の96億9,200万ドル (構成比15.0%) となり、前年に引き続き1位となった。また、米国も前年に引き続き2位となったが、15.8%減の56億2,900万ドル (8.7%) となり、中国との差が広がった。3位は日本で0.5%減の51億9,300万ドルとなり、2011年まで3年連続で1位であったが、2012年から3年連続で3位となった。しかし、日本は貿易額全体では5年連続で最大の相手国となっている。

■ FTA締結国との貿易は微増

フィリピンが関連する自由貿易協定/経済連携協定 (FTA/EPA) としては、二国間協定の日フィリピンEPA (JPEPA) のほか、ASEANの枠組みを中心とした多国間協定が6件ある。多国間協定では、FTAである

表4 フィリピンのFTA発効済国・地域との貿易

(単位：%)

FTA	フィリピンの貿易に占める構成比 (2014年)		
	往復	輸出	輸入
	ASEAN物品貿易協定 (ATIGA)	19.5	14.9
日本・フィリピン経済連携協定 (JPEPA)	15.1	22.5	8.0
[日本ASEAN包括的経済連携協定 (AJCEP)]	-	-	-
ASEAN中国自由貿易協定 (ACFTA)	14.0	13.0	15.0
ASEAN韓国自由貿易協定 (AKFTA)	6.0	4.1	7.8
ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定 (AANZFTA)	1.7	1.5	1.9
ASEANインド包括的経済協力枠組み協定 (AIFTA)	1.0	0.5	1.5
合計	57.3	56.5	58.1

[出所] 国家統計局 (NSO) から作成

ASEAN物品貿易協定 (ATIGA) に加え、ASEANと日本、中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドのそれぞれとのFTAが発効している。締結国との往復貿易額は、全体の57.3%を占め、前年の55.7%から1.6ポイント増加した。フィリピンにとって唯一の二国間FTAであるJPEPAを締結している日本がフィリピンの貿易に占める構成比

は15.1%と、前年の14.3%から0.8ポイント増加した。ASEANとの間でFTAを締結している国がフィリピンの貿易に占める構成比は、中国が14.0%と前年の12.6%から1.4ポイント増加、インドが微増したものの、韓国とオーストラリア、ニュージーランドは構成比を低下させた。

■ 対内直接投資は2年連続で減少

2014年の対内直接投資 (認可ベース) は前年比31.8%減の1,869億4,300万ペソと減少した。対内直接投資は2010年以降3年連続で増加し、2012年に過去最高を記録したが、2013年以降2年連続で減少した。

業種別では、最も多い製造業が41.2%増の1,094億9,500万ペソ (構成比58.6%) となった。次に、コールセンターやIT・金融サービスなどの管理・サポートサービスが21.1%増の297億5,500万ペソ (15.9%)、不動産業が2.4倍の155億8,500万ペソ (8.3%)、建設業は889倍の77億3,500万ペソ (4.1%) と増加した。一方、電力・ガスが91.7%減の61億8,000万ペソ、輸送・倉庫が89.0%減の61億300万ペソ、ホテル・飲食関連が78.2%減の55億2,100万ペソ、農林水産業が80.0%減の5億3,700万ペソとなった。

国・地域別では、日本が356億6,000万ペソ (構成比19.1%) と前年比20.4%減となったものの、前年の3位から1位に浮上した。これに次ぐオランダは、327億8,400万ペソ (17.5%) と32.2%増となり、前年の4位から2位となった。3位は米国で、68.5%減の174億2,300万ペソ (9.3%) となり、2位から後退した。以下、ケイマン諸島が2.1倍の154億4,500万ペソ (8.3%)、シンガポールが50.9%増

表5 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>
(単位:100万ペソ、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	77,558	109,495	58.6	41.2
管理・サポートサービス	24,568	29,755	15.9	21.1
不動産業	6,435	15,585	8.3	142.2
建設業	9	7,735	4.1	88,811.5
電力・ガス	74,497	6,180	3.3	△91.7
輸送・倉庫	55,468	6,103	3.3	△89.0
ホテル・飲食関連	25,381	5,521	3.0	△78.2
情報・通信	3,561	4,937	2.6	38.7
卸売・小売業	155	552	0.3	256.0
農林水産業	2,679	537	0.3	△80.0
合計(その他含む)	274,014	186,943	100.0	△31.8

〔出所〕 国家統計調整委員会 (NSCB)

の139億4,500万ペソ(7.5%)と続いた。

認可機関別にみると、フィリピン経済区庁(PEZA)と投資委員会(BOI)で、全体の87.9%を占める。PEZAは、前年の1,477億ペソから13.7%減少し1,275億ペソとなり、全体に占める割合は53.9%から68.2%へ14.3ポイント上昇した。一方、BOIは前年比69.4%減の369億ペソと大幅に減少した。

PEZAは貿易産業省傘下の政府機関で、投資促進、雇用・輸出促進と「ワンストップ・ショップ」として、建設・入居、輸出入許可、輸出入処理、支払い、ビザ取得、地方政府許可など、一貫したサービスを備えている。フィリピン全土に325カ所の経済特区があり、産業・輸出加工区(68)、ITパーク(43)、ITセンター(172)、観光経済区(19)、医療観光パーク(2)、アグロインダストリアルパーク(21)がある。特区内の国別投資(1995~2014年累計)をみると、日本からが最大で、全体の29.7%を占める。以下、フィリピン(構成比22.8%)、米国(15.9%)、オランダ(10.3%)と続く。また、製品・分野別では、電子機器・半導体が37.5%と最大で、ITサービス(9.8%)、金属製品(9.3%)の順となっている。

表7 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	3,296	3,970	28.5	20.4	特殊品目	657	1,052	20.2	60.0
半導体機器	906	1,237	8.9	36.5	委託加工用に輸入した原材料	614	1,004	19.3	63.5
電気絶縁線・ケーブル	741	953	6.8	28.6	機械・同部品	1,125	982	18.9	△12.7
集積回路	646	652	4.7	1.0	機械の部分品および付属品	371	271	5.2	△27.1
木材・同製品	3,071	2,975	21.4	△3.1	他の項目に該当しない機械類	169	151	2.9	△11.1
木製建具および建築用木工品	2,988	2,917	21.0	△2.4	車両(鉄道以外)	787	902	17.4	14.6
機械・同部品	659	950	6.8	44.3	乗用車その他の自動車	273	265	5.1	△2.7
自動データ処理機械・構成品	281	351	2.5	24.7	10人以上輸送用の自動車	155	262	5.1	69.5
鉱石、スラグおよび灰	716	830	6.0	15.9	自動車の部分品および付属品	203	197	3.8	△3.2
銅鉱	457	596	4.3	30.6	電気機器・同部品	1,079	735	14.1	△31.9
船舶および浮き構造物	183	684	4.9	273.2	集積回路	455	176	3.4	△61.4
冷蔵船、冷凍船、タンカー	180	367	2.6	104.2	鉄鋼	353	353	6.8	0.1
合計(その他含む)	11,423	13,919	100.0	21.9	合計(その他含む)	5,184	5,193	100.0	0.2

〔出所〕 ワールド・トレード・アトラス(原データは国家統計局(NSO))

表6 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>
(単位:100万ペソ、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	44,784	35,660	19.1	△20.4
オランダ	24,808	32,784	17.5	32.2
米国	55,344	17,423	9.3	△68.5
ケイマン諸島	7,299	15,445	8.3	111.6
シンガポール	9,242	13,945	7.5	50.9
中国	1,241	11,476	6.1	824.8
英領バージン諸島	92,781	7,328	3.9	△92.1
英国	1,472	7,067	3.8	380.3
ドイツ	3,046	6,845	3.7	124.7
韓国	8,527	4,155	2.2	△51.3
台湾	3,140	2,977	1.6	△5.2
オーストラリア	4,482	2,449	1.3	△45.4
スイス	366	2,175	1.2	494.2
香港	584	1,116	0.6	91.0
デンマーク	607	788	0.4	29.8
インド	584	649	0.3	11.2
フランス	380	555	0.3	46.1
カナダ	2,721	358	0.2	△86.8
マレーシア	862	351	0.2	△59.3
タイ	108	246	0.1	128.8
合計(その他含む)	274,014	186,943	100.0	△31.8

〔出所〕 国家統計調整委員会(NSCB)

■対日貿易は黒字が拡大

2014年の対日輸出は、電気機器・同部品が前年比20.4%増、機械・同部品が44.3%増と伸び、全体で21.9%増の139億1,900万ドルに拡大した。品目別にみると、半導体機器(36.5%増)、電気絶縁線・ケーブル(28.6%増)、自動データ処理機械・構成品(24.7%増)、銅鉱(30.6%増)、冷蔵船、冷凍船、タンカー(104.2%増)が増加した。一方、輸入は委託加工用に輸入した原材料が前年比63.5%増、車両が14.6%増と拡大したが、機械・同部品(12.7%減)や電気機器・同部品(31.9%減)が減少し、全体では前年並みの51億9,300万ドルにとどまった。その結果、貿易収支は前年比39.9%増の87億2,600万ドルと黒字額が拡大した。

■ PPPによるインフラ整備に期待

2010年に国家経済開発庁（NEDA）の傘下に創設された官民連携（PPP）センターは、PPP事業を主導してきたが、当局の準備不足のために入札が見直しになったり、政府と落札企業間の本契約に時間を要したりするなど案件形成に遅れが目立っている。

日本の経済産業省が実施した「フィリピン共和国におけるPPP等を活用したインフラ促進のための調査事業」（2015年3月）の報告書によると、日本企業からみた制度上の課題として、以下の3点が挙げられている。①官民の役割分担に問題があり、本来政府が負うべきリスクを民間に負担させていること、②「透明・公正なPPP」を追求するあまり、実際の市場・企業の意向と乖離していること、③地場財閥に対して日本企業の優位性が低下していること、である。

2015年6月4日、国賓として来日したアキノ大統領は、ジェットロ主催の投資フォーラムで、インフラ分野ではPPPによる大型案件を推進し、現政権下で九つの案件が落札されるなど、順調に成果を挙げていることを強調した。また、GDPに占めるインフラ関連予算についても、2010年の1.8%から2016年には5%に引き上げたいと述べた。

PPP案件は、2015年6月時点で40件以上が計画されており、今後も次々と新案件が発表される予定で、インフラ整備に期待が集まっている。

電力分野では、現政権下で30の電力開発（1,097メガワット追加）が進められており、2020年までにさらに48案件（4,693.6メガワット追加）が予定されている。これにより、フィリピンの総発電量は合計1万5,665メガワットに拡大する見込みだ。前政権下では、9年半の任期中に追加された電力はわずか1,667メガワットであった。

■ 自動車産業の振興策を導入

フィリピン政府は2015年6月、「包括的自動車産業振興戦略（CARS）」に関する大統領令（EO）第182号を公布した。フィリピンの自動車市場は急速に拡大しているものの、ASEANではタイやインドネシアなどの自動車生産国に価格競争力の面で水をあけられている。フィリピン政府は、本振興策を通じて国内の自動車産業の底上げを図り、競争力を上げる狙いだ。一方、支援を受けられる完成車メーカー、部品メーカーの基準は、世界的な知名度および販売実績があることなどが挙げられている。

本振興策には、現地生産の3モデルを対象とし、総額270億ペソ（約752億円）相当を6年にわたり支援する内容が盛り込まれた。1車種への支援額は最大90億ペソと

なる。1メーカーにつき1車種が原則で、各車種とも6年間で累計20万台以上を生産することが適用条件となっている。1台当たりの支援額は約4万5,000ペソ（約1,000ドル）となる計算だ。フィリピンは、他のASEANの自動車生産国と比べて部品メーカーなどの裾野産業が集積していない。そのため、自動車の生産コストはタイなどと比べて高いとされており、本振興策は生産コストを補う実質的な補助金としての位置付けがあるようだ。

自動車業界からは、本振興策について、部品の現地化をどこまで進めるかは各メーカーの戦略次第としながらも、「本振興策とメーカーによる投資促進が生産コストの縮小に一定の効果がある」との見方を示した。また、フィリピン政府は本振興策を通じて、ASEAN域内への輸出も視野に入れているとされ、コスト競争力強化のために現地調達率を40%以上に引き上げたい意向だ。2014年末時点で完成車の現地調達率は平均30%程度という。

フィリピン投資委員会（BOI）はこのほど、CARSの施行細則（IRR）の策定をめぐる業界との意見交換を終えたと発表した。寄せられた意見を参考に詳細を詰め、IRRをまとめる方針だ。

フィリピンではトヨタ自動車、三菱自動車工業、ホンダ、いすゞ自動車など主に日系メーカーが現地生産に携わっている。最近の投資事例では、三菱モーターズ・フィリピンズ（MMPC）によるラグナ州サンタロサへの工場移転がある。市場拡大のほか、1億人を突破した人口規模、平均年齢が若いことなど、市場の将来性が高いことが投資を決める背景となった。

2014年のフィリピンの新車販売台数は旺盛な需要に後押しされ、フィリピン自動車工業会（CAMPI）と自動車輸入流通業者協会（AVID）の合計で前年比27.1%増の27万312台だった。2015年第1四半期も順調に販売台数を伸ばし、前年同期比17.4%増の7万1,330台となった。

CAMPIは、フィリピンの持続的な経済成長、2016年の大統領選に向けた支出増による民間消費の拡大、世界的な原油安により今後も順調に販売台数が伸びるとして、2015年の販売台数見通しを31万台（AVID含む）としている。

2014年7月には新車購入時における消費者保護の強化に関する法律（レモン法）が施行された。主に対象となるのは購入後1年以内、または走行距離が2万キロ以内で欠陥が生じた乗用車やトラックについて、メーカーへの無償修理義務付けを柱としている。新法の施行に伴い、消費者保護は強化されるが、メーカー側では修理費用がかさむなどの懸念もある。

表8 日本企業の主なフィリピン投資案件（2014年6月～2015年6月）

業種	企業名	時期	資本金・投資額	概要	
製造業	輸送機器	昭和飛行機工業	2014年6月	4,400万ペソ (資本金)	中部ルソン地方パンパンガ州クラーク自由港にある Philexcel Business Parkに、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.を設立。大型旅客機に使われる炭素繊維を用いた床板、ハニカムパネル材を生産する。
		カサイ製作所	2014年6月	2億2,200万ペソ (資本金)	バタンガス州First Philippine Industrial Park (FPIP) にKasai Advanced Mfg. Philippines Inc.を設立。自動車向けスイッチの樹脂成形部品やワイヤーハーネスなどを生産する工場を建設。2015年生産開始。
	電気機器	泉州電業	2014年6月	4,300万ペソ (資本金)	カピテ州ロサリオのカピテ輸出加工区にSenshu Electric Philippines Corporationを設立。ファクトリーオートメーション向けの電線、ケーブルハーネスの加工・販売を行う。
		後藤電子	2015年3月	約2億円 (投資額)	中国で生産するスマートフォン向けカメラ駆動用ボイスコイルモーター (VCM) が保有するリサル州特別経済区 (CFSEZ) に設立した工場を生産。
	医療機器	ASO インターナショナル	2014年9月	約1,000万円 (資本金)	マニラ首都圏に現地法人を設立し、3Dプリンターを活用した歯科矯正器具の加工・販売を行う。
		東海メディカルプロダクツ	2014年12月	3億円 (投資額)	FPIPに工場を建設。2015年4月完工、12月稼働予定。心筋梗塞の緊急補助に使われる大動脈内バルーンパンピング (IABP) バルーンカテーテルを生産。
	食品・食器・玩具	ニッセーデリカ、熊本製粉	2014年6月	30万ペソ (資本金)	ニッセーデリカ、熊本製粉がそれぞれ20%、地場の農事会社が60%を出資し、ミンダナオ地方のダバオ市に合弁会社を設立。ラナオデルスール州ブンバラでソバを栽培し輸出。
		トップス	2014年10月	8,000万ペソ (資本金)	バタンガス州FPIPにキャラクターフィギュアの生産を行う Tops Ocean Philippines Inc.を設立。
		サーモス	2014年11月	3,600万ドル (投資額)	バタンガス州サントトマスのFPIP 2に、ステンレス製魔法瓶の生産を行う Vacuumtech Philippines Inc.を設立。2015年9月竣工、12月生産開始予定。
	その他製造業	SUS (アルミ機器)	2014年12月	60万ドル (資本金)	バタンガス州タナウアン市にあるFPIPに子会社、Standard Units Supply Philippines Corporation (SUS Philippines) を設立。SUS100%出資。タイからアルミフレームを輸入し、顧客の要望に応じて切断、加工、組み立てなどを行って販売。
		アサヒファイブ、山田繊維工業 (繊維)	2015年1月	500万ペソ (資本金)	中国プラスワンの生産拠点として、女性インナー専門のアサヒファイブ80%、男性インナー専門の山田繊維工業20%の出資で、モーニング・マウンテンを設立。3月稼働。
	不動産・ホテル	武蔵野興業	2014年6月	8,300万ペソ (資本金)	マニラ首都圏マカティ市内にフィリピン人実業家 Marcos Roces氏との合弁会社、Roces Musashino Holdings, Inc.を設立。フィリピンにおいてリゾート関連事業を行う。
田村建材		2014年7月	8,800万ペソ	フィリピン地場不動産のIRC Properties, Inc.との合弁で宅地開発事業を開始。IRCが保有するリサル州ビナンゴナンで宅地開発・販売を行う。	
マリモ		2015年5月	1億2,900万ペソ (資本金)	オフィス賃貸事業。2015年8月に48室のオフィスをマニラ首都圏タギッグ市のボニファシオ・グローバル・シティー (BGC) に開設予定。また日本の投資家向けにフィリピンのコンドミニウムを販売。	
ホテルオークラ		2014年10月	n.a.	地場企業がマニラ湾沿いに開発を進める複合施設に「ホテルオークラマニラ」を建設し2018年開業予定。	
東横イン		2015年2月	n.a.	2015年12月にセブ州マンドラウエ市に「東横イン・セブ (仮称)」を開業予定。	
小売り・卸売り	エレコム	2014年9月	n.a.	スマートフォン、タブレット端末、パソコンのアクセサリなど自社製品販売店をマニラ首都圏に3店舗開設。	
	日精樹脂工業	2014年10月	4,000万ペソ (資本金)	ラグナ州に、射出成形機、金型、周辺機器および関連部品の販売およびアフターサービスを行う販売会社 Nissei Plastic Philippines Inc.を設立。2014年12月業務開始。	
	ヤンマー	2015年3月	1億2,000万ペソ (資本金)	パシッグ市に、金融業や農業機械販売などを幅広く手掛けている現地企業 Ropali Corporationとの合弁で販売会社を設立。	
	不二製油	2015年5月	20万ドル (資本金)	シンガポールの東南アジア統括会社Fuji Oil Asia Pte. Ltd.100%出資の油脂製品や製菓・製パン素材の販売会社を設立。2015年9月営業開始予定。	
IT-BPO	トランスコスモス	2014年9月	n.a.	国内外の市場向けに、問い合わせ対応や案内などを受け付けるコンタクトセンターや、バックオフィス業務といったBPOサービスを提供するほか、スマートフォンサイトやアプリの開発、運用サービスを提供する現地法人を設立。	
	プリプレス・センター	2015年3月	1,000万円 (資本金)	印刷物やホームページのデザイン、プログラムの開発を行う現地法人をセブ州マンドラウエ市に設立。	
その他サービス業	JTB (旅行業)	2014年12月	1億8,000万ペソ (資本金)	タギッグ市ボニファシオ・グローバル・シティー (BGC) にJTB Asia Pacific Phil. Corp.を設立。アウトバウンド事業 (フィリピン発の海外旅行の手配) やインバウンド事業 (フィリピン訪問旅行者の旅行手配) を行う。	
	ニチイ学館	2015年2月	n.a.	マニラ首都圏パシッグ市に日本企業をターゲットとした英語学校セルク・ワン・トゥ・ワン・イングリッシュ・マニラ校を2015年3月に開設。	
	鈴与 (物流)	2015年6月	n.a.	投資・コンサルティング会社iCube Inc.、大手砂糖商社 All Asian Countertrade Inc.と合弁会社を設立。国内外輸送、通関、倉庫・配送センター・流通加工その他関連業務を行う。	

〔出所〕 各社発表および報道などから作成 (発表時点)